

## 第 5 期市民活動推進委員会の調査・研究テーマ（案）

## □ 共通テーマ：「協働の推進」

## ◇ 個別 1：協働推進の指針について

「協働」については、第 4 期の委員会でも議論され、協働の必要性や施策展開に向けて報告書が提出された。

本市では、平成 23 年度から行政提案型協働事業に着手しているが、さまざまな施策を実施するに当たり、協働に対する市職員の意識醸成のほか、市民活動団体に対しても行政との協働に関する認識を高めていく必要がある。

- ・ 協働に関する認識を市民と行政が共有するためのガイドラインを策定する。
- ・ 各種協働事業を推進する上での具体的な提案を行う。

（行政提案型・市民提案型協働事業、地域活動団体と市民活動団体の連携事業など）

## ◇ 個別 2：市民活動サポートセンターの機能について

市民活動サポートセンターでは、市民の自主的で非営利なボランティア活動をはじめ、あらゆる分野の市民の公益活動を支援するため、市民活動にかかる普及啓発事業や相談事業等を実施し、作業や会議をするためのスペースを提供している。

センターを管理・運営する指定管理者は、これらに加えて、今年度、地域活動団体と市民活動団体の連携をコーディネートする事業を市から受託している。

今後、「新しい公共」の担い手として市民活動団体の自立が求められ、その支援体制を充実していく必要があるとともに、多様な主体による連携を推進していくため、市民活動サポートセンターが中間支援組織として果たすべき役割はさらに重要となっていくと思われる。

- ・ 平成 13 年度の開設から 10 年が経過したところであり、現在のセンター機能の検証を行うとともに、今後求められる機能について提案を行う。